

Ⅱ. シリア・レバノン情勢の現状と地域的影響

小副川 琢(中東研究センター 外部研究員)

本報告においては、(1)シリアにおける武力対立状況、(2)シリア情勢に対する国際社会の介入、(3)レバノンへの影響、(4)地域的影響、(5)今後の見通し、について発表を行った。各テーマの報告要旨は以下の通りである。

(1) シリアにおける武力対立状況

アサド政権と反体制武装勢力が双方共に一枚岩ではない状況において、これらの武装勢力は個別に、或いは適宜連携して政権と対峙する一方、闘争戦術やイデオロギー、対外支援勢力などの違いに起因する激しい勢力争いも繰り広げている。他方、武装勢力同士のこうした対立状況はアサド政権の側に有利に作用しており、政権側は首都ダマスカス近郊のみならず、北部のアレッポや中部のホムス、南部のデラアといった都市内やそれらの近郊に存在する反体制派の拠点に猛攻を加えており、反体制側が完全掌握した都市は北東部のラッカのみとなっている。

(2) シリア情勢に対する国際社会の介入

シリアにおける武力対立状況に解決の道筋を付けるべく、2014年1月22日から2月15日にかけて「ジュネーブ2」が2ラウンドに分けて開催された。だが、アサド大統領の処遇に関して政権側と反体制側の折り合いが最後までつかず、次回開催日程も決まらないまま閉幕する事態となった。ブラヒミ・シリア問題合同特使の呼び掛けにもかかわらず、米露両国による協力は人道支援や化学兵器の問題に限られているのが実態である。

(3) レバノンへの影響

歴史的にもシリアとの関係が深いレバノンは、隣国における対立状況の影響を様々に受けてきている。政治面に関しては、レバノンにおける二大政治連合がアサド政権に対して相反する態度をとっており、シーア派組織である「ヒズブッラー」が「親アサド」の、スンナ派組織である「ムスタクバル潮流」が「反アサド」の、政治姿勢をそれぞれとっている。故に、ヒズブッラーとムスタクバル潮流との関係悪化に伴う宗派間抗争の勃発可能性が囁かれているものの、現時点では両者の対立は最小限度に押さえられている。なお、治安面に関しては、ベイルート中心部におけるスンナ派要人を狙った自動車爆弾テロや、スンナ派過激勢力によるヒズブッラー拠点に対する報復攻撃などの事例があげられる。

(4) 地域的影響

イスラエルはアサド政権からヒズブッラーへ高性能兵器が移転されることを警戒しており、そうした事態を未然に防ぐべく昨年には少なくとも4回の対シリア攻撃を行った。そして2014年年2月下旬には、イスラエル軍が武器庫へ向かう途中と見られるヒズブッラーのミサイル輸送車列をレバノン北東部にて攻撃し、ヒズブッラー

による報復の示唆後、ゴラン高原駐留イスラエル軍部隊に対するロケット攻撃が実際になされた。

(5) 今後の見通し

シリアに関しては、武力勢力同士の戦いが当面継続される見通しであり、仮に「ジュネーブ 2」が再開されて移行政府や停戦に関する合意が成立したとしても、情勢の大きな改善は期待出来ない状況である。また、ヒズブッラーとイスラエルとの関係が緊迫化している中では、ヒズブッラーによるイスラエル本土に対する攻撃や欧州でのテロが懸念されており、そうした事態がレバノンへ与える影響も気がかりな情勢となっている。